

かすかべ KASUKABE 議会だより

2009(平成21)年11月1日発行
発行・埼玉県春日部市議会
編集・議会だより編集委員会
<http://www.kasukabe-shigikai.jp/>

第17号



春日部子育て支援センター

平成21年10月1日現在
人口 240,510
男 120,051
女 120,459
世帯数 97,543

モミジ

主な内容

主な議案の紹介……………	2～3ページ
一般質問……………	4～14ページ
閉会中の委員会活動……………	14ページ
審議結果……………	15ページ
傍聴して一言……………	16ページ

平成20年度

一般会計決算を認定

議員提出議案は、2議案が提出され2議案を可決

平成20年度一般 会計決算を認定

平成20年度一般会計決算の
主な内容は次のとおりです。

○主な内容

予算現額643億9411

万円に対して、歳入決算額は

589億4269万円、歳出

決算額は577億2662万

円となりました。差引残額は、

12億1607万円となり、平

成21年度に繰り越すものです。

○歳入の主なもの

歳入の根幹である市税は2

88億8888万円で全体の

49・01%を占めており、景気

後退の影響により法人市民税

が減額となるものの、市税全

体では前年度と比較して67

28万円増加しました。次い

で、地方交付税が61億310

3万円(10・40%)で前年度

比4億593万円の増加、国
庫支出金が60億5426万円
(10・27%)で前年度比29
2万円の減少となりました。

また、市債は56億4228
万円(9・57%)となり、前
年度比21億6302万円の増
加となりました。

○歳出の主なもの

歳出において占める割合の

大きいものは、民生費が19

5億5107万円です。全体の33

・87%を占め、障害者福祉費、

生活保護費などが主なもので

す。次いで、総務費が87億4

931万円(15・16%)、土

木費が77億1472万円(13

・36%)、公債費が71億83

41万円(12・44%)、衛生

費が54億9871万円(9・

52%)、教育費が53億859

万円(9・20%)となってい

ます。

【賛成多数で認定】

討 論

市民の声を真摯に 受け止めることを 求め反対(日本共産党)

市税という収入の大黒柱の
細い当市にとって、小泉改革
で受けたダメージは20年度も
続いています。市民税の税源

移譲の増収約20億円を合わせ

ても、平成15年度と比較して、

約30億円が不足しています。

地方自治体の権利として、地

方犠牲は回復してもらうこと

が必要で、民主党連立政権

がどう補てんするか、地方に

権限と財源をどう渡していく

か、要求の声を大きく上げる

ことを主張します。

全国行政サービス調査では

県内39市中39位であり、各分

野でも高齢者福祉が最下位、

公共料金が下から5番目、子

育て環境も平均に届かない結
果です。保育所の待機児も多
く、今の経済状況では働くお
母さんが増え続けることが予
想され、需要に因應する体制を
求めます。また、行き届いた
教育を進める上でも、現在の
すし詰め学級を解消し、少人
数学級の早期実現を求めます。
次に、公民館等の施設の有
料化や値上げが年間通して
行われた最初の年で、利用者
の減少も著しく、見直しを求
めます。春バスの運行も、市
内全域から要求や意見があり、
拡大計画、増車計画で期待に
応えるべきです。公共工事は、
市内業者の受注率が57・7%
と近年で最低で、市内業者が
生き生きと仕事できるよう改
善を求めます。

最後に職員ですが、合併時
から216名減少して、一般
行政部門の職員数が対人口比
で県内最低となり、全国の
特例市でも最低です。市民ニ
ーズに比べ、サービス向上を
図る上でも、職員を他市平均
並みに増やすことを求めます。
以上指摘をして反対します。

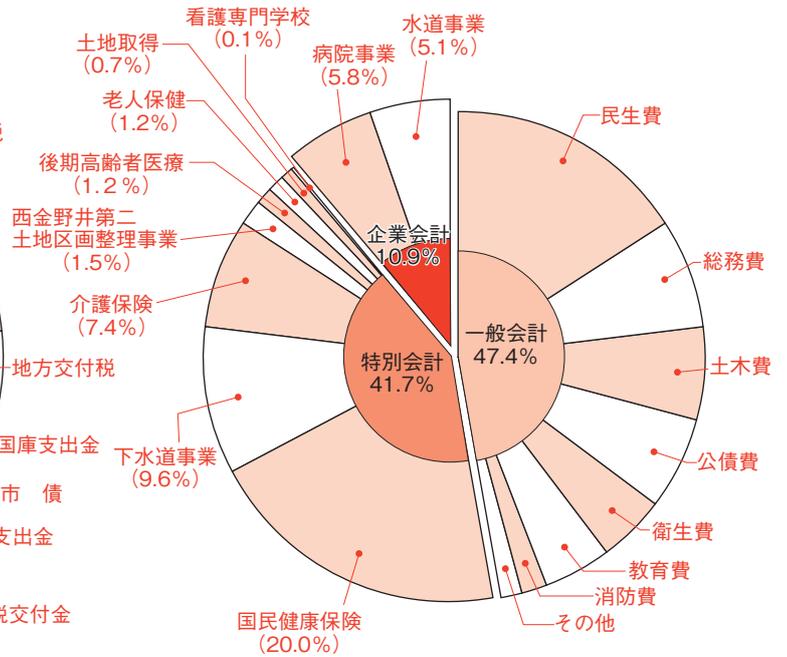
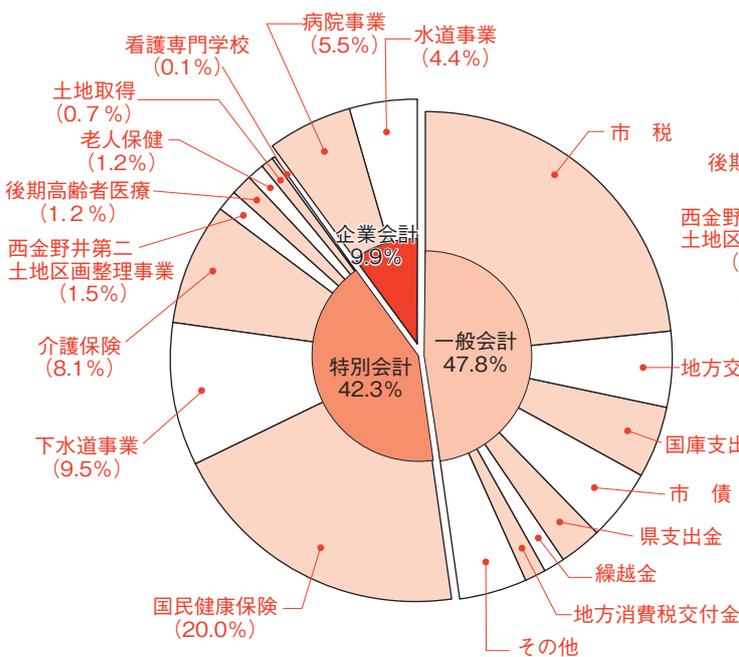
限られた財源を有効 かつ適正に活用するよう 要望して賛成(新政の会)

本決算は厳しい財政状況の
中、総合振興計画及び山積す
る行政課題の実現に向けて、
効果的かつ効率的な予算執行
に努めたものと評価します。
歳入では、地方交付税が大
幅な増額となった一方で、地
方消費税交付金等が景気後退
の影響により減額となる等、
歳入全体で引き続き厳しい状
況となっています。自主財源
の確保のため、市税等の収納
対策に全力で取り組むようお
願います。市債は、普通建
設事業債が増額となっていま
すが、市債は貴重な財源であ
る反面、将来の財政運営に大
きく影響するため、計画的か
つ慎重な借入れを望みます。
歳出では、(仮称)都市型
児童センターほか2施設の一
体的な施設整備等は、子育て
しやすい環境整備の拡充に資
するものと認識します。また、
災害ハザードマップを作成し
全戸配布したことは、市民の
生命、財産を守る上で非常に
有効であり、災害に備えた効
果的な活用にと評価します。
粕壁三丁目A街区市街地再
開発事業や南桜井駅周辺整備
事業に積極的に取り組むこと
も、藤塚米島線等の幹線道

平成20年度 会計別決算

歳入総額 1,233億9,751万円

歳出総額 1,217億1,603万円



一般会計		特別会計		企業会計			
歳入	歳出	歳入	歳出	病院事業	水道事業		
市税	288億8,888万円	国民健康保険	246億3,133万円	243億8,057万円	収益的収入	57億5,415万円	43億8,327万円
地方交付税	61億3,103万円	下水道事業	117億6,639万円	116億7,892万円	収益的支出	60億1,865万円	41億6,297万円
国庫支出金	60億5,426万円	介護保険	99億7,336万円	90億1,711万円	資本的収入	10億8,881万円	10億4,160万円
市債	56億4,228万円	西金野井第二 土地区画整理事業	18億7,585万円	18億4,438万円	資本的支出	9億5,306万円	20億7,519万円
県支出金	32億7,306万円	後期高齢者医療	14億8,287万円	14億5,220万円			
繰越金	18億8,512万円	老人保健	14億3,032万円	13億8,240万円			
地方消費税 交付金	16億7,017万円	土地取得	8億7,968万円	8億7,968万円			
その他	53億9,789万円	看護専門学校	1億4,719万円	1億4,428万円			
計	589億4,269万円	計	521億8,699万円	507億7,954万円			



○請願者
春日部市私立幼稚園協会
会長 井ノ上 實

【全員一致で採択】

○請願要旨

- 1 就園奨励費・国庫補助対象外の家庭への補助のさらなる充実
- 2 内科・歯科の健康診断への補助の推進
- 3 預かり保育、延長保育への補助の推進

私立幼稚園教育の
充実を求める請願

請願

路整備が推進されることにより、地域の活性化が、より一層促進されるものと期待します。また、南桜井駅にエレベーターと身体障害者対応型トイレが整備されたことは、障害者や高齢者の安全と利便性が向上したものと評価します。今後は、より一層の行政サービスの充実と総合振興計画の将来像の実現のため、限られた財源を有効かつ適正に活用するよう要望し、賛成討論とします。



一般質問

市民の声を市政に

(文責は、各質問者)

一般質問に30人が登壇

**こども医療費
無料制度の中学生まで
対象拡大について**



竹ノ内正元
議員

石川市長は、子育てで日本一を掲げていますが、子育ての家計に対する支援が薄いと声を聞いています。特に、小学生や中学生になると子どもの行動範囲も広がり、けがや病気にかかることも増え、家計での医療費が増えていると聞いています。子ども医療費無料制度の拡大の請願が採択されましたが、十分な検討がなされたか伺います。

さらに、こども医療費を中学生まで無料化していくためには、現在より5億円を超える財源が必要になり、当市の予算規模の1%です。しかし、当市の約14%を占める子どもたちの健康と生命が守られれば、効果のある施策だと思えます。こども医療費無料制度の年齢拡大について、平成22年度に前向きに取り組む考えがあるか伺います。

○市長

こども医療費については、

経済的な子育て支援施策の重要な事業であると認識しています。

昨年の景気後退以降、平成22年度以降も極めて厳しい財政状況が見込まれますが、平成22年度予算編成作業で、入院費については中学卒業まで、通院については財源を見極めながら段階的な拡大を行う方向で検討していきます。

このほか

○合併特例債活用事業の現状と今後の見通し

○赤字体質など、市立病院の経営改善のための具体的努力経過について

都市計画道路 上野長宮線推進について



山口 保
議員

昭和41年に都市計画が決定し、さいたま市内の岩槻区南平野土地区画整理事業では、平成19年度から21年度に推進され、この部分の道路については、21年度に完成されようとしています。

そこで、市内の増戸地区に計画されている430メートル

ルの延伸について協議がなされたか、また、今後の事業展開について伺います。

○建設部長

本市としては、これまでの事業主体が埼玉県で進めていた経緯があり、8月19日に埼玉県知事あてに、上野長宮線の早期着工を図るよう要望書を提出しました。県は、県事業であることを認識していますが、優先順位の高い箇所への投資や、街路事業の進捗状況を見ながら進めていきたいとのことでした。

また、旧岩槻市が都市計画に必要な道路として位置付け決定した経過があることなどを踏まえ、さいたま市としても、本市内の未着手部分についての事業化に向けて要望していただくようお願いし、協力する旨の回答をいただいています。

○市長

従来からの経緯を踏まえ、早期事業化を粘り強く県に要望してまいります。また、さいたま市長とも協力し、一生懸命努力します。

このほか

○豊春駅前の電柱移設

○南中曽根、見晴屋酒店前の信号機設置について

国道4号バイパス沿線住民の
利便性の向上について



富樫 清年 議員

県道西金野井春日部線より北側で、国道4号バイパスの4車線化を進めています。

この整備で、今まで横断できた部分が閉鎖され、国道を挟んで農地を所有する方々から、遠回りになり非常に不便だと伺います。また、倉常地域の信号機は、押しボタン式で横断時間が短く、さらに、4車線化で渡る距離が長いため、高齢者の方々や農耕機で渡る場合、途中で赤になり非常に危険な状態です。1日も早く定周期式の信号機へ変えることができなにか伺います。

○建設部長

国道4号バイパスの農地への影響等について、所管する北首都国道事務所を確認した結果、複交差点及び(仮称)川端中通り交差点は、国道4号バイパスから市道への取り付けとなり、信号機を設置しない交差点のため横断や市道からの右折はできず、市道か

ら国道、または国道から市道への左折のみが可能な交差点となります。次に、倉常交差点は、現在設置されている押しボタン式信号機から、定周期式信号機に変更し、打田東交差点については、当初の計画を変更し、定周期式信号機の設置を関係機関と協議中です。最後に、椿南交差点については、現状と同様の定周期式信号機を継続します。

このほか

○敬老会の取り組みについて
○情報過疎の解消について
○市内、高校生への投票所の臨時職員採用について

まちづくりについて



小久保博史 議員

先の衆議院選挙において、長年続いてきた自民党政権が崩壊し、民主党へ政権交代しました。経済問題や年金問題からの閉塞感や不安感、こうした中で、国民の生活が第一という民主党の姿勢に、人々は身近な生活への支援を期待して支持を得ていると考えま

す。これを当市に置きかえると、こども医療費無料化の拡大や、私立幼稚園への独自補助、また、高齢者への温かい独自施策の展開などを行い、市民の期待に応えていくことが求められているのではないのでしょうか。市長は子育て中の家庭や高齢者の方々への政策が、どのように変わると予測しているのか、また、こうした変化の中で、今後どのような施策を重視しようとしているのか伺います。

○市長

国の政権移行に伴う市政の変化については、市長は国の政権がどう変わっても、市民に密着した市政を進めるものと考えています。

常に市民の目線に立ち、私の基本理念である、市民主役の市政経営を貫いていきます。今後も、行政への信頼と生活環境に対する安心・安全の重視、コストとそれによる効果を重視する市政経営、日本一子育てしやすいまちと商都復活の実現に向けて、市民の声をじかに聞く現場主義をさらに徹底し、持てる力を最大限尽くし、市民の皆様が快適さを実感できる市政の運営に全力を傾注していきます。

水災害対策について



栗原 信司 議員

栄町方面では三千貝堀の治水工事が完了し、地域の水災害は激減したと伺うところで、しかし、春日部市の顔とも言える市役所付近や駅前中心部、南、緑町、粕壁東などの水災害は、いまだに大変な被害が続いています。

こういった地域に対しても、同様の取り組みをするべきではないかと思いますが、今後の市の方針について伺います。

○建設部長

現在、埼玉県によって一級河川会之堀川の改修事業が、大枝地区で進められています。この改修事業の進捗に併せて、上流である春日部駅周辺地区の雨水対策として、公共下水道会之堀川幹線の整備に着手していきたいと考えています。なお、市の管理する区間においては、平成20年度に測量業務と地質調査業務を実施し、平成21年度は予備設計業務を実施する予定です。

また、緑町地区の雨水は、一級河川大落古利根川沿いの土井ポンプ場と緑町ポンプ場で排出しています。土井ポンプ場は、公共下水道の位置付けになっており、将来計画において、ポンプ増設の計画がありますので、公共下水道の雨水整備計画に基づいて進めていきます。

これらによって、浸水被害が軽減されるものと考えています。

このほか

○緑化の推進について
○市民の足の確保について
○学校トイレの改修について



道路冠水

新型インフルエンザ 対策について



滝澤 英明
議員

現在、国内では新型インフルエンザ感染者の死亡者が発生し、市内でも集団感染が発生しました。今後さらに感染拡大が心配され、昨年には新型インフルエンザ対策行動計画の作成を提言しましたが、どうようになっていきますか。

また、情報収集や市民からの質問等に対応する専任担当者の配置や、医療品やマスク等の予算確保が必要と考えますが、いかがでしょうか。

さらに、新型インフルエンザから市民の健康、命を守るために医療体制の確保が最重要であり、医療従事者へのタミフル配布が先決だと考えますが、市長の考えを伺います。

健康保険担当部長

新型インフルエンザ対策行動計画は、早急に策定します。

財務担当次長

7月臨時議会で、インフルエンザ治療薬など1400万円を予算計上しました。今後

については、流行状況により、担当部署と協議します。

総合政策部長

専任担当者の設置については、行動計画の中での位置付けを明確にし、検討します。

市長

市民が安心して治療が受けられる医療体制を確保するため、医療従事者への予防薬の配布を優先して実施します。

このほか

○学校における飲料水などの水質管理について

○ユリノキ通りアンダーパス冠水表示板・交通遮断機について



インフルエンザ対策

新型インフルエンザ 脳症・肺炎の対策について



片山いく子
議員

新型インフルエンザでは、子どもの感染で、インフルエンザ脳症や肺炎等の重症化が心配されています。市内には、小児の入院可能な医療機関がないことから、重症化したお子さんの対応が懸念されます。この対策について伺います。

また、夜間、重症化したお子さんを一刻も早く救急搬送できるよう、軽症の場合は、夜、救急の受診を避けることの理解を得る対策も求められますが、市の考えを伺います。

病院事務部長

現在、市立病院では、小児の入院患者に対応できる体制がとれないことから、2次、3次の救急医療機関との連携が重要であると考えています。

今後は、保健所、医師会等と連携を図りながら、インフルエンザ対策に最大限の努力をしていきます。

健康保険担当部長

軽症の方は昼の間にかかり

つけ医で受診することや、深夜に小児が発症した場合、電話で受診可能な医療機関を案内する「埼玉県救急医療情報センター」や、看護師が24時間体制で相談に応じる「小児救急電話相談#8000番」の利用について、保育所や学校等を通して保護者へ通知するとともに、乳幼児相談での啓発等、各家庭への周知徹底を図っていきます。

このほか

○子育て支援について

○DV防止及び被害者支援について

○エコまちづくりについて

野鳥や野良猫の餌やりを 規制する条例の制定について



中川 朗
議員

荒川区では昨年12月に良好な生活環境の確保に関する条例が制定されました。具体的には、自分の飼っていない野鳥や野良猫などの動物に、むやみに餌をやり、周辺住民に迷惑を掛ける行為を禁止し、違反者に対しては中止を勧告し、従わない場合は罰則規定

があります。当市においても、市民生活に起因した環境問題は例外なく発生しています。

問題の解決には、マナーの向上が最も重要だと考えますが、啓発による施策の展開では限界があります。市としては、条例の必要性について認識していただき、野鳥や野良猫の餌やりを規制する条例の制定について、見解を伺います。

環境経済部長

周辺住民に迷惑を掛ける行為を防止して、良好な生活環境を確保することは、市の重要な施策です。個々の対策については、現行の法律や県条例などにより、迷惑防止の周知に努めています。今後も引き続き市民の生活環境を確保するため、モラルの向上に向け啓発事業を推進し、迷惑行為の防止に努めていきます。

ご提案の条例の制定については、生活環境の確保を実現する上で有効と考えていますので、罰則規定の実効性等について、今後検証していきたくと考えています。

このほか

○廃油の有効利用について

○ユビキタスタウン構想推進事業について

国保財政について



阿部真理子
議員

昨年度後半からの急激な景気の悪化で、全国的に低所得世帯を中心に保険料の滞納が増えています。当市も20年度の収納率は86・2%と、近年にない低さです。一般会計その他繰入金は、17年度の12億5000万円から年々減少し、21年度予算では2億円です。雇用状況は悪化したままで、21年度の収納率は、さらに厳しい状況になると予測されます。全国的に感染の広がる新型コロナウイルスの影響も大きく、支出が増加すると考えます。国保財政が収支不足を生じた場合、繰り上げ充用せず、一般会計から繰り入れする考えがあるか伺います。

また、厳しい雇用状況、経済情勢の中で保険料を引き上げることは、さらに収納率の低下を招きます。国保財政が厳しい中でも、22年度は税率改正すべきでないと考えますが、市長の考えを伺います。

○市長

国保税の確保や歳出の抑制など、最大限の努力にかかわらず、なお補てんできない収支不足が生じた場合は、極めて厳しい財政状況ではありませんが、市全体の財政運営の中で、できる限り対応していきたいと考えています。

また、国保税の改定は、現時点では考えていません。

このほか

○特定健康診査等、健診の現状と充実を

○市民窓口サービスの充実、向上を

○春バスの充実を

地域児童館の設置を



卯月 武彦
議員

身近なところに児童館をつくってほしいという要望が、多くの子どもたちや保護者から寄せられています。

以前は、子どもたちの遊び場を確保してあげなくても、自由に遊ぶ場所がいくらでもありましたが、今はそういう状況ではなくなっています。

しかも、今の犯罪等の状況からしても、子どもたちを安全に遊ばせる場所が必要であり、子どもたちが自分の足で行けるところに児童館をつくっていくことが重要だと思います。

来年には庄和総合支所に新たな児童センターが開所する予定ですが、その完成後には、各地域に児童館を順次設置していくべきだと思います。

そこで、地域児童館の設置に関する市の方針と、今後の計画を伺います。

○福祉健康部長

地域における、きめ細かな子育て支援のため、現在推進している地域子育て支援拠点施設の内容を充実させるとともに、3つの児童センター等との連携を図ってまいります。

○市長

今後は、3つの児童センターを含めた、すべての子育て支援施設と連携を図り、子どもの居場所や遊び場、親の交流拠点として、心豊かに育つ場づくりが一層醸成するよう取り組んでまいります。

なお、現段階では、新たな児童館を整備することは考えていません。

このほか

○水害対策

地震対策について



秋山 文和
議員

8月11日に東海地方で震度6弱の地震が発生しましたが、この地方では多くの世帯で家具の転倒防止対策がなされていたため、被害を最小限に抑えることができました。

しかし、建物がどんなに耐震化されても、家具などが部屋中を暴れる状態では、人的被害を最小限に食い止めることはできません。

そこで、当市は建築物耐震改修促進計画や耐震化については補助制度がありますが、家具の転倒防止対策の推進計画や普及方法、補助制度を作るべきと考えます。

また、市民が相談でき、地元の建設業者などへ設置を依頼する仲立ちを市が行うシステムをつくるなどすれば、市民の安全の向上と地元業者の活性化に役立つと思います。いかがでしょうか。

○秘書広報防災担当部長
家具の転倒防止器具の設置



転倒防止ボール

**一酸化炭素中毒の危険を知らせる
警報器の普及策と火災警報器との
複合型警報器の設置推進について**



大山 利夫 議員

総務省消防庁によると、平成19年の建物火災での死者は1276人で、そのうち半数近くの603人が一酸化炭素中毒で窒息死しています。

一酸化炭素警報器の設置は、火災警報器のように義務化の推進が叫ばれていないため、被害が後を絶たないと言われています。

そこで、一酸化炭素中毒の危険を知らせる警報器の設置を市民に周知するとともに、火災との複合型警報器の設置を推進すべきと考えますが、市の考えをお聞かせください。

○消防長

一酸化炭素中毒の危険を知らせる警報器は、人的被害の防止に有効なものです。現在普及促進を図っている住宅火災警報器に加え、複合型警報器は、火災の発生危険度が高い台所への設置が、初期消火や一酸化炭素中毒防止に大変有効であると認識しています。

今後は、関係機関と連携を図り、広報かすかべ、市ホームページへの掲載等、普及促進に努めていきます。

このほか

○商店街の街路灯電気料金の全額補助の導入を提案する
○市独自の障がい者の方の雇用対策について

○市税等の未納者に自動的に催促の電話を掛けるオートコールシステム導入の提案

○豊野中の音楽室または図書室に冷暖房を早急に設置する提案について

○豊野町1丁目の「豊野町第2公園」にトイレの設置を

**各種健康
がん検診を無料に**



村松 君子 議員

昨年度から、基本健康診査は40才からの特定健康診査と75才以上の後期高齢者健康診査に変更となりました。対象年齢は、35歳以上だったものが40歳以上になりました。また、75歳以上の高齢健診は無料でしたが（70歳以上が無料）、800円に有料化され

ました。受診料が無料だったところと比べると、いずれも受診率が低下しています。

市民の健康を守る立場から、まず対象年齢を引き下げること、また、低所得の人が健康診査を控えてしまうことのないよう、無料にすることを求めます。

がんは早期発見が一番の決め手です。人間ドックの助成がなくなつたことで、胃がん検診の受診者が減少しています。肺がん・大腸がん・子宮がん・乳がんも含め無料とし、受診機会を増やすこと。また人間ドックの助成については、県内の32市で行っており、当市も復活するべきです。

○健康保険担当部長

健康診査の対象年齢を、30歳以上としている市は5市であり、年齢の引き下げは今後研究します。無料化については、特定健診は13市、後期高齢健診は26市が実施していますが、受益者負担をお願いするものです。

胃がん検診の受診機会の拡大は、改善するようにします。

このほか

○緊急通報システムの拡充を
○シルバー人材センターに仕事を増やして

**春日部市体育施設
整備基本計画について**



岩谷 一弘 議員

以下質問します。

- ①春日部市体育施設整備基本計画の経過と現状について
- ②テニスコート整備について
- ③今後の計画見直しと補助金活用について

○社会教育部長

基本計画では、第1期分で総合体育館建設と屋内プール整備。第2期分で観客席を備えたセンターコートと一般コート8面のテニスコート9面及び緑地公園の整備。さらに第3期分で陸上競技場と多目的広場の整備となっています。しかし、この基本計画に基づく整備は、現在、総合体育館建設のみでとどまっています。

○総合政策部長

補助金の活用では、ふるさとかすかべ応援寄附金制度を活用し、体育施設の整備に対する寄附金も募っていきます。また、スポーツ振興くじ助成制度の情報を収集し、条件を精査した上で活用します。

○市長

体育施設は、健康の増進や体力の向上を図り、仲間との親睦を深め合うために、大変重要な役割を担っていると認識しています。このため今年度は、既存の大沼テニスコート4面の全面改修を行います。また、今後は、市民の多様なニーズを的確に把握し、施設整備の優先順位、適正な施設規模等に配慮しながら、施設整備を進めていく必要があると考えています。

このほか

- カーフリーデーについて
- ムクドリ対策について



ウイング・ハット春日部

南桜井駅前周辺整備に伴う
都市計画道路の整備と
今後の街づくりについて



鈴木 保
議員

南桜井駅前北線整備は、正風館南側から桜井小学校にかけての金崎西金野井線までと、金崎西金野井線の一部を整備予定と伺っています。

今後のまちづくりを考えると、にぎわいの交流空間の拠点となる中心市街地の整備には、事業が進められている西金野井第二地区画整理事業区域と南桜井駅を結ぶ道路整備が必要不可欠です。

駅前北線整備の進捗状況と、整備に伴う金崎西金野井線及び西金野井米島線の整備について伺います。

○都市整備部長

南桜井駅前北線は、延長約270メートル、幅員18メートル及び駅前広場約4700平方メートルです。本年度は、用地の取得を進め、暫定整備として、舗装やプランターの設置を行いました。金崎西金野井線は、南桜井駅周辺整備事業の中で、桜井小学校南側



南桜井駅前北線

の交差点から西金野井米島線まで延長約260メートル、幅員16メートルを整備します。用地の大部分が買収済みで、残る用地も本年度取得予定です。本事業により、南桜井駅から西金野井米島線との交差点までの整備が完了して、駅へのアクセスも改善します。

しかし、西金野井米島線が未整備で、今後は、西金野井第二地区画整理事業区域から南桜井駅に向けてのアクセス改善を研究します。

このほか

○西金野井第二地区画整理事業
○市の水道事業について

訪問介護時の
駐車について



蛭間 靖造
議員

今日の社会は少子高齢化の流れが加速しています。国が矢継ぎ早に医療改革を押し進めたため、在院日数の短縮に伴って拍車がかかりました。特殊な場合を除き、ほとんどのケースが在宅療養に移行し、在宅療養の件数が急速に増えています。訪問介護には、車が欠かせませんが、残念なことに訪問介護先には駐車スペースがないことが多いのです。これは大きな問題です。パーキングがある際には利用しますが、パーキングがない場合には、あらかじめ警察署で駐車許可の申請を行い、訪問介護を行っているのが現状です。

仮に駐車許可が与えられていても、駐車違反の切符を切られてしまうことも少なくありません。介護という、人の健康と命を守る仕事に携わっている際には、駐車違反に触れていないように思えます。そこで、訪問介護に携わる

企業等に対し、駐車禁止の指定を除外する許可証を事前に発行できないものか伺います。

○健康保険担当部長

埼玉県道路交通法施行規則によれば、介護保険法に基づく訪問介護等のために使用する車両は、高度の公共性や緊急性等のある車両に該当しないため、駐車禁止の指定を除外する車両の対象にはなりません。訪問介護等のために使用する車両の駐車許可については、適切な審査を行い、駐車許可を決定しています。

このほか

○子どもの貧困問題について

温暖化防止対策は
市民生活の中から



石川 勝也
議員

十数年前に温暖化防止京都会議が開かれ、このまま二酸化炭素などの温暖化ガスが排出されると、100年後には世界全体で平均気温が1度から3・5度上昇し、日本でも3度から5度上昇すると報道されています。地球の気温が上昇すると、氷河が解け海面

は1m以上上昇すると予想され、干ばつや洪水等を引き起こす原因となります。子孫の代までかけがえのない地球を守るために、世界中の住民が地球の温暖化防止に関心をもち、自らできることから取り組む必要があります。

埼玉県地球温暖化対策地域推進計画の中で、地球の温暖化は世界中の人々にかかわる課題として認識されています。温暖化に対処するためには国際レベル、国レベル、地方自治体レベルで取り組まなければなりません。

そこで、地球の温暖化防止対策として、市民にどのような対応や指導を行ってきたのか伺います。

○環境経済部長

総合振興計画の中で地球温暖化対策の推進を重要施策として位置付け、昨年の3月に環境基本計画を策定し、今年の4月には環境都市宣言を行いました。これまでに地域環境活動の普及を目的とした環境保全リーダー養成講座を開催するなどの啓発に係る施策を実施しています。

このほか

○学校施設の有効活用を進めるために

市の公園の維持管理について



内田 勝康
議員

現在、市が管理している公園は300を超えており、その中には子ども用の遊具が設置されている公園が多くあります。新聞やテレビ等で、公園の遊具での子どもの事故が報道されていますが、遊具の管理状況を伺います。

また、鉄製フェンスがさびて腐食してしまい、見た目もおお粗末で、公園で遊ぶ子どもたちが危険な場所があります。早急な対応が必要ですが、市の対応を伺います。

最後に、公園内の樹木について、剪定が行われていないため葉が少なく、遊歩道がアメリカシロヒトリのふんで赤茶けています。公園の樹木の管理について伺います。

○建設部長

公園遊具の管理は、遊具の破損等による事故を未然に防止することを目的として、専門の遊具調査会社により、年1回の点検を行っています。



災害時における春日部市の対応について



五十嵐みどり
議員

鉄製フェンスは、塗装や破損個所の補修工事を計画的に行うことが耐用年数を延ばす上で重要と考えています。なお、子どもの飛び出し等の危険が予測される個所は、応急的な修繕を行っています。

樹木の管理は、業務委託により、樹木剪定や害虫駆除のための消毒を行い、また、倒木防止や防犯を目的として周囲からの見通しを確保する等、必要に応じて伐採しています。

このほか

○市街化調整区域内の道路側溝の整備について

○河川と市道の境界の管理

災害時の避難場所は、一般的に学校の体育館で共同生活を強いられます。妊産婦や乳幼児のいる要援護者には、このようなところでの避難生活は困難です。そこで、妊産婦らを市内のホテルや温泉施設などで受け入れる災害協定を結ぶことを提案いたしますが、市の考えを伺います。

また、民間の施設にもお願いしつつ、市内の公共施設の中にも畳の部屋があり、プライベートの確保ができ、心身の負担を軽減できる建物もあると思いますので、市内の施設でも受け入れが可能とならないかについても検討すべきだと思いますので、市の考えを伺います。

○危機管理防災室長

妊産婦や乳幼児のいる方などの着替えや授乳などが安心してできるようにする目的で、市内のビジネスホテルや温泉施設など民間事業者と災害協

定を締結することは必要なことだと考えています。今後、ビジネスホテルや温泉施設などの民間事業者に対して、できる範囲での協力をお願いしたいと考えています。

また、現在公共施設で畳の部屋や入浴施設のある市の施設は、災害時に避難場所として指定していますので、災害の状況により、施設を利用したいと考えています。

このほか

○春日部市のスクール・ニューデイルについて

○春日部市内の小中学校に防犯カメラの設置を

バスの台数を増やし春バスの充実を！



福田 晃子
議員

赤沼地域などの交通不便地域への延伸、西宝珠花地域のコース変更・充実、毎日運行で、高齢者にも喜ばれる春バスにするには、バスの台数を増やすことにはできません。また、来年8月には庄和児童センター、11月には庄和図書館がオープンします。そ

れに合わせた春バスの充実が必要ですが、そして、これまで提案してきたデマンド方式の採用を、春バスの台数とは別枠でデマンドバス・デマンドタクシーとして運行していただきたいと思っています。

平成23年度からの実施ではなく、住民の願いに応え、早期充実・改善を求めます。

○都市整備部長

10月中旬に春日部市地域公共交通活性化協議会を設立し、平成22年度に春バスの第2次運行計画を策定し、平成23年度から計画に基づく実証運行を開始する予定になっています。毎日運行、経路、バス台数、デマンド方式の運行なども含めて、春日部市における実情を十分に踏まえた中で、最も適した計画を策定していきたいと考えています。

早期充実については、実証運行期間中の春バスの正確な利用動向や安定した実績を把握するため一定の期間を要すること、国庫補助活用のための調整等を考えると困難です。

このほか

○庄和第1保育所は指定管理者になってどうなったか

○国民健康保険の低所得者対策の充実を

防災行政について



進 議員
山崎

防災備品について、生活必需品を中心とした物資が備蓄されていますが、賞味期限のある食料品等は、期限が来ると廃棄処分をしています。平成19年度は、合計441万2016円分が賞味期限到来で、廃棄処分費21万3226円のお金を掛けて処分しています。食料を無駄にすることは何となくともやめなければいけないと考えますが、有効活用はできないのか伺います。

また、コンビニ、農協等は、賞味期限が切れるまで置くことはなく、無駄を出しませんので、協定を結ぶ方法にすれば備蓄をたくさんしなくても済むのではないかと思います。賞味期限のある防災備蓄品のうち、クラッカーについては、期限の1年前から防災啓発用品として自主防災組織による防災訓練や市が主催する

市立病院の産科・小児科再開の見通しは



浩一 議員
松本

○道路行政について
○道路行政について
○産科医師3名、小児科医師2名体制で対応できるのか心配です。負担が掛かってしまっている、また休診となってしまうは大変です。そうならないようにするための対策について伺います。

10月5日からの産科再開について説明をお願いします。
○市立病院の本来の役割は、小児救急や異常出産などへの対応です。小児科・産科の完全な再開への取り組みと、見通しについて伺います。
○病院事務部長

特定外来生物について



裕史 議員
鬼丸

もともと日本にいなかった外来生物のうち、生態系などに被害を及ぼすものを特定外来生物として、現在96種類が指定されています。本来いはいはずのものが入ってきたことで、古来いたものがないなくなり、場合によっては人の生命、身体に影響を及ぼすことがある特定外来生物について、市内における生息状況と被害の発生状況を伺います。

また、特定外来生物が与える影響は、今後どのように展開していくのか予測がつかないため、特定外来生物は、なるべく減らしていく施策が重要です。そこで、特定外来生物の駆除や市民への注意喚起のPRを進めるべきと考えますが、市の考えを伺います。
○環境経済部長
市内では、侵略的外来生物であるアライグマ、カミツキガメをはじめ、ウシガエルなど12種類の特定外来生物を確



アライグマ

認しています。被害や苦情は、アライグマによる農作物への被害や住居の屋根裏への侵入による、ふん尿等の住宅被害及び心理的被害があります。市民に対しては、遭遇した場合の対応やペットとして飼っている場合は安易に捨てないこと等について、広報紙や市ホームページを通じて周知します。さらに、県や近隣市町等と連携を取りながら対応していきたいと考えています。
このほか
○地球温暖化防止策について
○学校教育における家庭・地域との連携について

石川市政の 4年間を振り返って



白土 幸仁 議員

6月定例会の一般質問に対し、市長選挙への再出馬を力強く表明し、春日部市の発展にこの身のすべてをささげる覚悟と答弁しています。

市長は前回、行政には信頼を生活環境には安心・安全を重視します、コストとそれによる効果を重視する市政経営を行います、日本一子育てしやすいまちの推進と商都の復活で人が集う元気なまちにしますとの3つの基本姿勢を掲げ、合計22項目を公約としていましたが、その達成状況について伺います。

また、達成状況について、市長の見解を伺います。

○市長

公約の件ですが、私自身で取りまとめたところ、現時点での公約達成状況は、22項目中、達成した項目が10項目、おおむね達成した項目が7項目となり、22項目中17項目、率にして約77%が達成、また

は、おおむね達成できたものと考えています。

一定の成果を上げたとの自負もありますが、これらの公約並びに総合振興計画に盛り込んだ施策について、さらに自らの責任において完成させていきたいと考えています。

これまで市民の願いを市政に反映させ、市の将来像と夢を共有し、一緒になって取り組むこととし、全力で取り組んできました。

今後、現場主義のさらなる徹底を強く決意するとともに、誠心誠意実践していききたいと考えています。

国と地方自治体の あり方について



会田 幸一 議員

先の衆議院議員総選挙におきまして民主党中心の連立政権が誕生しましたが、国民にとっては今後の国のあり方の選択にかかわる重要なものであったと感じています。

そこで、民主党マニフェストの中で市が影響を受ける内容について、今後の対応も含

めて伺います。特に、自治体への権限と財源の移譲について及び、一括交付金と地方交付税について、また、ガソリン税等の暫定税率が廃止された場合の影響を伺います。

○総合政策部長

市が影響を受ける施策としては、出産一時金の見直し、生活保護母子加算の復活、父子家庭へ児童扶養手当の支給、保育所待機児童の解消、子ども手当の創設、後期高齢者医療制度の廃止、社会保障費削減方針の撤回等があります。

また、基礎自治体への権限と財源の移譲についての具体的な内容は、国と地方の協議の状況に注意してまいります。

○財務担当部長

一括交付金は、地方が自由に使えるものとなるようですが、今後その動向を見て対応します。地方交付税については、財源確保、適正交付などを国に要望してまいります。

道路特定財源の暫定税率の廃止については、道路街路事業、市街地整備事業等に影響があるので、暫定税率を堅持するよう要望してまいります。

このほか

○太陽光発電への補助制度創設について

仮称「ホタル保護 条例」について



武 幹也 議員

今年も内牧黒沼公園でホタルの観賞会が開かれ、1000人を超える人々がホタルの観賞を楽しみました。

また、今年はいんぐ・ハットに隣接するピオトープでもホタルの幼虫の放流に成功し、多くのホタルが飛びました。ホタルの幼虫を飼育し、校内に放流することを総合学習のテーマにしている小学校もあります。

ホタルが飛ぶ春日部市の夏を私も毎年楽しみにしていますが、ホタルの自生地である里の水田は農業集落排水整備事業や農薬の使用等により、以前にも増してホタルや昆虫等の生物が減少しています。

今後は子どもたちのためにも昆虫等の生物を増やし、ホタルが生育できる自然を取り戻すように、仮称「ホタル保護条例」の制定を進めるべきと考えていますが、条例制定に対する考えを伺います。

○環境経済部長

(仮称)ホタル保護条例の制定については、ホタルの生息地が把握されていない現状では、難しいと考えています。今後はモニタリング調査を行うことを基本に、この条例を制定している他の自治体の調査分析等を進めていきます。

このほか

- 災害弱者に対する家具転倒防止器具無料設置について
- 新型インフルエンザの今後の対策について
- 今後の内牧公園について
- 図書館外の返却ポストについて



土地利用計画について



武島 議員

どの要衝という地の利を生かした産業振興の拠点となるよう、今後も引き続き関係部署と連携を図り、企業立地を促進していくとともに、都市的土地利用の転換に向けて取り組みたいと考えています。

国道16号、国道4号バイパスが交差する庄和インターチェンジ周辺地区の土地利用ですが、この地区は、道路交通の利便性が非常に高く、東埼玉道路沿道の地区でもあることから、将来の流通業務等の集積拠点として、土地利用が大いに期待されています。

まちづくりエリアの中でも産業集積の拠点ともなり得る庄和インターチェンジ周辺地区については、積極的かつ重点的に土地利用を推進し、企業誘致を図っていくことが地域の産業振興、ひいては春日部全体の活性化につながることも、担税力の強化になるものと思います。

そこで、庄和インターチェンジ周辺地区における土地利用計画の状況、また、今後の取り組みについて伺います。

○都市整備部長
庄和インターチェンジ周辺地区については、道路交通な



庄和インターチェンジ周辺

また、圏央道沿線と同様の整備効果が期待できる東埼玉道路について、早期着工を積極的に促進するとともに、庄和インターチェンジ周辺開発についても、民間活力の導入を図りながら、積極的に促進していきたいと考えています。

このほか
○治水対策について

土地利用の推進について



野口 浩昭 議員

そこで、本市はこの地域が農業地域から商工業地域に転換する方針を示していますが、どのように転換を進めていくのか伺います。

庄和インター周辺の地域は、昭和45年に市街化調整区域に指定されました。その後、国道16号バイパスと国道4号バイパスが開通し、下柳地区で交差していることから庄和インター周辺地域の交通の利便性が向上してきました。

この地域は、総合振興計画の中で産業集積の重要拠点として位置付けられ、企業の立地が進んでいるところです。地域の人たちは長年守ってきた土地を産業経営のために簡単に企業に転換するというわけにはいかないようです。しかし、今後農業従事者の高齢化が進む中で、農業を続けられない従事者が増えることを考えると、商工業地として活用することも選択肢の一つであると思えます。平成19年には金崎、上柳、下柳、永沼地区の合同で庄和中部地区の土地利用に関する要望書が、市長に対し提出されました。

環境経済部長

○環境経済部長
庄和インターチェンジ交差点周辺の地域は、総合振興計画の土地利用構想の中で産業集積ゾーンと位置付けられています。「都市計画法に基づく開発許可等の基準に関する条例」の指定区域に、製造業や運輸業を中心とした企業誘致を積極的に行っています。

このほか
○傾聴ボランティアについて

狭隘な市道1-9号線に
対しての対策を問う



阿部 喜一 議員

市道1-9号線は、藤塚香取神社交差点からゆりのき橋まで、950メートルの間の土手沿いの道です。緑町方面からゆりのき橋を渡って右折すると急な坂になっていて、その先に狭隘で危険な場所があるのです。17年前にもこの狭隘な1-9号線の幅員とい

うことで取り上げておりましたが、当時と幅員は全く変わっておらず、変わったところといえばガードレールの設置のみ。ゆりのき橋の完成に伴い、堤防の拡幅等を含め、危険回避の措置は取れないのか。

○建設部長

市道1-9号線については、ゆりのき橋の開通に伴い利用する車両が多くなっている状況です。整備状況としては、藤塚香取神社から650メートルの間については、昭和46年に6メートルに拡幅整備をしています。その先、ゆりのき橋までの300メートルについては、住宅の建築時等に道路後退をお願いし、協力を得られた箇所については6メートルに広がっています。

また、藤塚第三土地区画整理区域については、事業の施行により拡幅されています。しかし、この区間には、ご指摘の通り幅員約4・2メートルの部分がありますので、今後も建築時等に道路後退をお願いしてまいります。

このほか
○銚子口橋架橋につき、その後の対応を問う
○迷惑施設に対する地元への配慮及び今後の対応を問う

第1回(7月)臨時会 審議結果

平成21年第1回(7月)臨時市議会が、7月10日(金)に開会されました。

(○:賛成 ×:反対 -:退席)

議案番号	議 案 名 ()は付託委員会名	審議結果	新 政 の 会	春 和 会	公 明 党	日 本 共 産 党	社 会 主 義 党	無 所 属
議案第58号	平成21年度一般会計補正予算(第3号) (各委員会)	原案可決	○	○	○	○	○	○

9月定例会 審議結果

(○:賛成 ×:反対 -:退席)

議案番号	議 案 名 ()は付託委員会名	審議結果	新 政 の 会	春 和 会	公 明 党	日 本 共 産 党	社 会 主 義 党	無 所 属
議案第59号	国民健康保険条例の一部改正 (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○	○
議案第60号	国民健康保険税条例の一部改正 (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	×	×	○
議案第61号	財産の取得[春日部消防署東分署災害対応特殊救急自動車及び高度救命処置用資機材] (総 務)	原案可決	○	○	○	○	○	○
議案第62号	平成20年度一般会計決算認定 (各委員会)	認 定	○	○	○	×	○	○
議案第63号	平成20年度国民健康保険特別会計決算認定 (厚生福祉)	認 定	○	○	○	×	×	×
議案第64号	平成20年度老人保健特別会計決算認定 (厚生福祉)	認 定	○	○	○	×	○	○
議案第65号	平成20年度後期高齢者医療特別会計決算認定 (厚生福祉)	認 定	○	○	○	×	×	○×
議案第66号	平成20年度介護保険特別会計決算認定 (厚生福祉)	認 定	○	○	○	×	○	○
議案第67号	平成20年度土地取得特別会計決算認定 (総 務)	認 定	○	○	○	○	○	○
議案第68号	平成20年度下水道事業特別会計決算認定 (建 設)	認 定	○	○	○	×	○	○
議案第69号	平成20年度春日部都市計画事業 西金野井第二土地区画整理事業特別会計決算認定 (建 設)	認 定	○	○	○	○	○	○
議案第70号	平成20年度市立看護専門学校特別会計決算認定 (厚生福祉)	認 定	○	○	○	○	○	○
議案第71号	平成20年度水道事業会計決算認定 (建 設)	認 定	○	○	○	×	○	○
議案第72号	平成20年度病院事業会計決算認定 (厚生福祉)	認 定	○	○	○	×	○	○×
議案第73号	平成21年度一般会計補正予算(第4号) (各委員会)	原案可決	○	○	○	○	○	○
議案第74号	平成21年度国民健康保険特別会計補正予算(第1号) (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○	○
議案第75号	平成21年度老人保健特別会計補正予算(第1号) (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○	○
議案第76号	平成21年度後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号) (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○	○
議案第77号	平成21年度介護保険特別会計補正予算(第1号) (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○	○
議案第78号	平成21年度下水道事業特別会計補正予算(第2号) (建 設)	原案可決	○	○	○	○	○	○
議案第79号	平成21年度春日部都市計画事業 西金野井第二土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号) (建 設)	原案可決	○	○	○	○	○	○
議案第80号	平成21年度市立看護専門学校特別会計補正予算(第1号) (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○	○

議員提出議案

議第8号議案	アメリカと農産物の輸入を自由化する日米FTA締結に反対する意見書 (付託省略)	原案可決	○	○	○	○	○	○
議第9号議案	高速道路料金の無料化をおこなわないように求める意見書 (付託省略)	原案可決	○	○	○	○	○	○×

請 願

請願第10号	「少人数学級」の実施を求める請願 (教育環境)	採 択	×	-	○	○	○	○
請願第11号	公民館使用料の減免措置を求める請願 (教育環境)	不 採 択	×	○	×	○	×	○
請願第12号	私立幼稚園教育の充実を求める請願 (教育環境)	採 択	○	○	○	○	○	○

市議会ホームページのご案内

市議会では、多くの新しい情報を提供するためホームページを開設しています。



市議会のホームページでは、議員名簿、一般質問発言通告一覧表などを掲載しています。

また、合併以降（平成17年10月）の市議会本会議の会議録の閲覧、検索ができ、平成20年12月定例会以降については、インターネットによる本会議の生中継や録画中継で、議会の様子をご覧いただけます。録画中継は、「会議名」「議員名」「会派名」「用語」によって検索し、目的の中継を探すことができます。

なお、情報の更新は随時行いますが、会議録については、定例会終了後、次回定例会の開会までに更新しています。

春日部市議会

検索

【おわびと訂正】

かすかべ議会だより第16号でお知らせした「市議会ホームページの案内」について、次のとおり誤りがありました。おわびして訂正します。
16ページ「市議会ホームページの案内」の中：市議会ホームページアドレス
誤：http://www.city.kasukabe-shigikai.jp/
→ 正：http://www.kasukabe-shigikai.jp/

傍聴して一言

自分の住む市のことについて、多岐にわたり勉強になりました。機会がありましたら、また参加したいです。もっと多くの方が参加されると、市が活性、発展し、住みよい街になっていくのではないかと思います。

性別未記入・60歳

合計	今日定例会傍聴状況											
	18	16	15	11	9	8	9/1	31	28	27	8/24	月日
160	22	19	16	23	57	20	0	1	0	1	1	傍聴者数
	討論・採決	一般質問	一般質問	一般質問	一般質問	一般質問	質 疑	質 疑	質 疑	質 疑	上程・説明	主な日程

初めての市議会傍聴でした。短い時間でしたが、質問者回答者の皆様が、1つ1つ丁寧に、まじめに答弁されていることに感銘を受けました。
男性75歳

耳が少し聞こえにくい方とご一緒しました。4〜5席でも傍聴拡声機などを配置していただければ、さらに傍聴参加しやすいと感じました。
女性60歳

新型インフルエンザに対する市の取り組みが何えてよかったです。
小・中学校の各クラスへの体温計の設置は、今すぐ対応してほしいと思いました。

予防接種、受験生対応は、ぜひぜひ、お願いします。
女性40歳代

国の政治が大きく変化する中で行われた議会でした。少人数級を求める請願が採択され、本当にうれしく思いました。早急に実現されることを願うばかりです。
女性61歳

※割愛させていただいた部分もあります。

編集後記

日だまりの恋しい季節になってまいりました。立冬近い季節の変わり目に風邪などひいてはいないでしょうか。

9月定例会では、平成20年度決算についての審議が行われました。各会計とも非常に厳しい財政状況であり、議会としてもしっかりとしたチェック機能を果たし、市民サービスの向上を目指して取り組んでまいります。

議会だより編集委員会

- 委員長 村松 君子
- 副委員長 鬼丸 裕史
- 委員 岩谷 一弘
- 委員 滝澤 英明
- 委員 片山いく子
- 委員 石川 勝也
- 委員 阿部 喜一
- 委員 栗原 信司
- 委員 大山 利夫
- オプザーバー
- 議長 河井 美久
- 副議長 鳴島 武

〒344-8577

埼玉県春日部市中央6丁目2番地

春日部市議会

TEL048-736-1111(代表)

内線3116